

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算補足説明資料



—やすらぎと安心の創造—

証券コード:5237

1.	2025年3月期第2四半期 連結決算の概要	P.3
2.	連結貸借対照表前期末比較	P.10
3.	連結キャッシュ・フローの状況	P.11
4.	連結経営指標（5年間推移）	P.12
5.	2025年3月期 連結業績予想	P.14
6.	SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み	P.16
7.	ESG経営への取り組み	P.18
8.	トピックス	P.22

1. 2025年3月期第2四半期 連結決算の概要

1-1 連結損益計算書前年同期比較

	2025/3月期 2Q 実績		2024/3月期 2Q 実績		増減 (前年同期実績比)		2025年3月期 2Q 5/10発表予想値		増減 (5/10発表予想値比)	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	11,175		12,028		▲853		11,000		+175	
営業利益	937	8.4%	1,040	8.6%	▲102	▲0.2pt	870	7.9%	+67	+0.5pt
経常利益	1,027	9.2%	1,149	9.6%	▲122	▲0.4pt	910	8.3%	+117	+0.9pt
特別利益	15	-	-	-	+15	-				
特別損失	171	-	528	-	▲357	-				
親会社株主に帰属する中間純利益	577	5.2%	320	2.7%	+256	+2.5pt	600	5.5%	▲22	▲0.3pt

当第2四半期においては、緊迫度を増す世界情勢や株価・為替相場の歴史的な急落と急騰など、社会経済情勢はますます不透明な状況で推移しました。建築材料業界においても、物流業界や建設業界におけるいわゆる2024年問題の影響や、建築コスト上昇による建築需要の減退等、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当第2四半期の当社グループの連結業績は、経常利益ベースでは前年同期比減収減益となりました。売上高についてはアスロックの販売数量減少により減収、営業利益、経常利益については押出成形セメント製品の価格改定による好転はあったものの、減収の影響等により減益となりました。親会社に帰属する中間純利益については、訴訟損失等の特別損失が前年同期比減少したこと等により増益となりました。

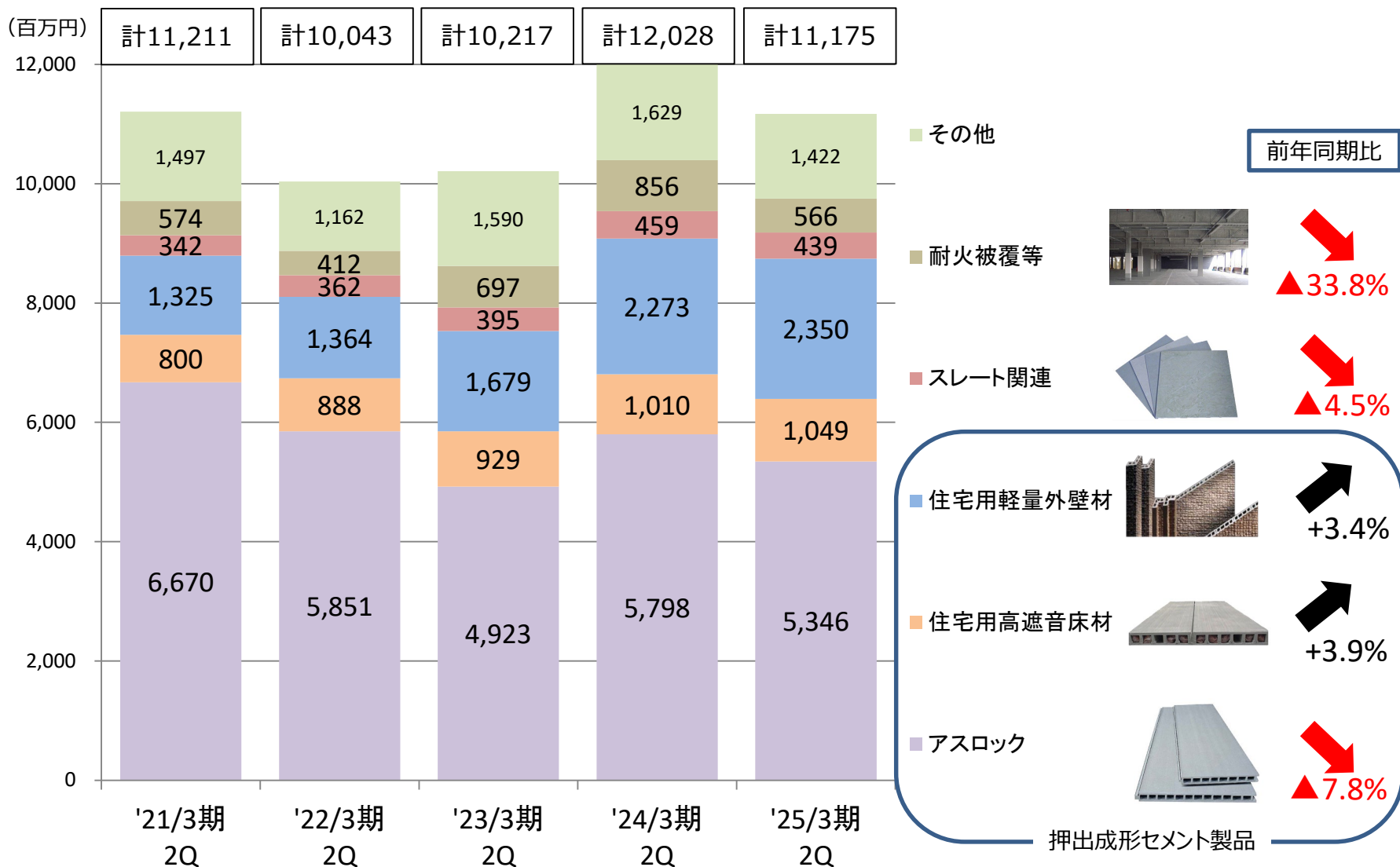
1. 2025年3月期第2四半期 決算概要(前年同期比)

1-2 売上高 [前年同期比8億53百万円減収の111億75百万円]

- 主力の押出成形セメント板「アスロック」の販売は、建設技能工減少等に伴う人件費の上昇や資源価格高騰の影響などにより建築需要に低迷が見られ、国土交通省統計においても2024年1月-8月の非木造建築着工床面積は前年同期比約9%減少するなど、市況は厳しい状況で推移したこと等により、2024年に入って以降徐々に失速しました。
- 当社グループでは、資源価格高騰等の対策として販売価格改定の実施や高付加価値品の拡販等の施策を展開しましたが、アスロック売上高は前年同期比4億52百万円減の53億46百万円となりました。
- 住宅向け商品については、住宅用高遮音床材、住宅用軽量外壁材は引き続き堅調に推移しました。住宅用高遮音床材売上高は前年同期比39百万円増の10億49百万円、住宅用軽量外壁材売上高は前年同期比76百万円増の23億50百万円となっております。
- スレートボードについても、「フレキシブルシート素地シリーズ」は好評につき増収となりましたが、その他の内装用ボードで減収となり、スレート関連売上高は前年同期比20百万円減の4億39百万円となりました。
- 工事売上高については、アスロック工事や耐火被覆等工事で減少し、工事売上高全体では前年同期比6億75百万円減少の17億30百万円となりました。
- なお、価格改定の効果については、押出成形セメント製品・ボード合計で、前年同期比6.6%の上昇となっております。

1. 2025年3月期第2四半期 決算概要(前年同期比)

1-2 売上高 [連結品種別売上高推移]



1. 2025年3月期第2四半期 決算概要(前年同期比)

1-3 各段階利益

[営業利益 前年同期比1億2百万円減益の9億37百万円]

- 営業利益は、販管費は2億57百万円の減少となったものの、売上総利益が3億59百万円の減益となったことから、前年同期比1億2百万円の減益となりました。
- 売上総利益の減益は、主に押出成形セメント製品及びスレートボードの減益によります。販売価格改定による増益3.3億円や工事の増益0.3億円等の好転要因はあったものの、押出成形セメント製品及びスレートボードにおいて、数量減により1.9億円の減益、製造原価上昇により5.2億円の減益となり、前年同期比3億59百万円の減益となっております。
- 製造原価上昇による5.2億円の減益については、電力価格は落ち着いており前年同期並みで推移しましたが、原材料・ガスについては当期に入っても高騰を続けており、2.3億円の原価アップとなりました。また、人件費についてもベースアップの実施や外注人員増により増加、諸経費の上昇と併せて0.8億円増加しました。そのほか、減産等による製造原価増3.6億円を合わせて6.7億円の減益要因となりましたが、NNPS(ノザワ・ニュー・プロダクション・システム)改善活動による生産性向上の取組み等により、原価アップによる売上総利益の悪化を5.2億円に抑えました。
- 販管費は、前年同期比2億57百万円減少の22億円10百万円となりました。主として減収による変動費の減少によりますが、経費節減も奏功し、売上高販管費率は前年同期比0.7ポイントダウンの19.8%となっております。
- これらのことから、営業利益は前年同期比1億2百万円減益の9億37百万円となり、営業利益率は0.2ポイントダウンの8.4%となりました。

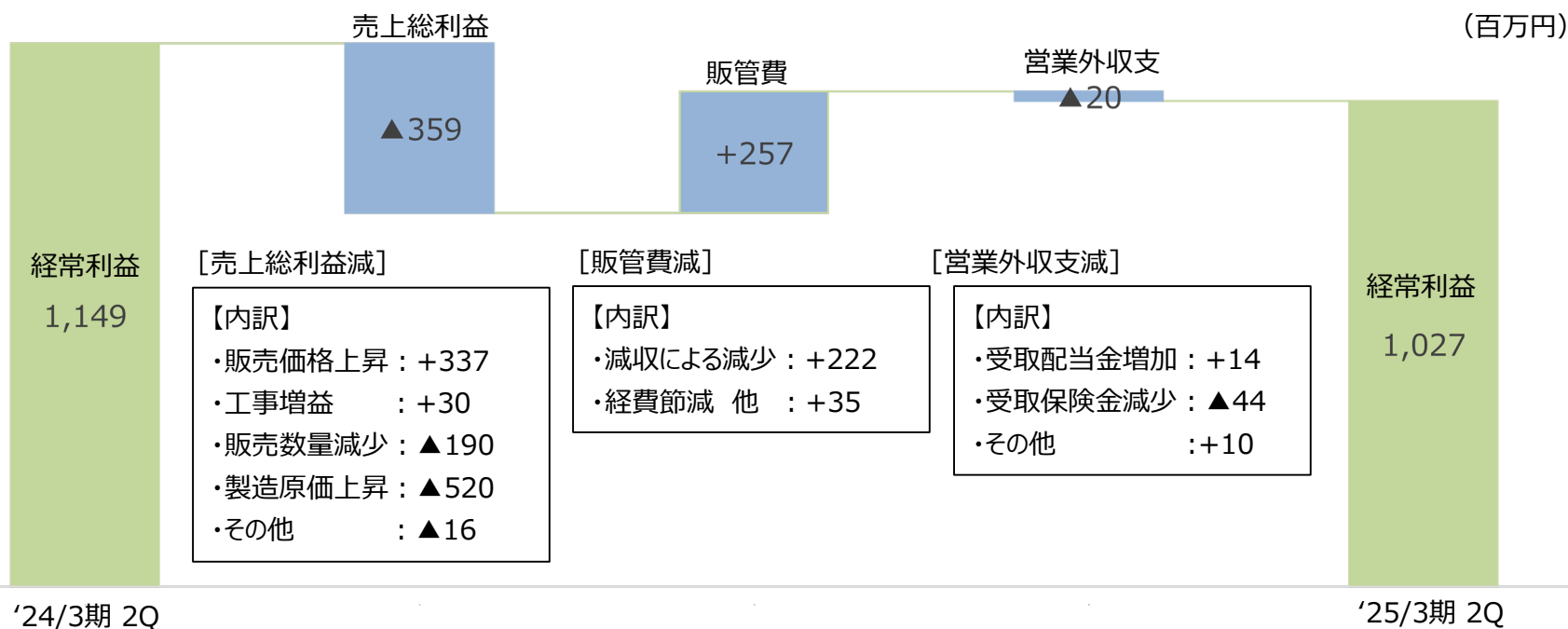
1. 2025年3月期第2四半期 決算概要(前年同期比)

1-3 各段階利益

[経常利益 前年同期比1億22百万円減益の10億27百万円]

- 営業外収支は、受取配当金は14百万円増加しましたが受取保険金が44百万円減少したことや、営業外費用が1百万円増加したこと等により、前年同期比20百万円悪化しました。
- 経常利益は、前述の営業減益と営業外収支の悪化により、前年同期比1億22百万円減益の10億27百万円となり、経常利益率は0.4ポイントダウンの9.2%となりました。

経常利益の前年同期比較



1. 2025年3月期第2四半期 決算概要(前年同期比)

1-3 各段階利益

[親会社株主に帰属する中間純利益 前年同期比2億56百万円増益の5億77百万円]

- 特別利益は、中国の連結子会社「野澤貿易（上海）有限公司」の清算手続きが9月に終了したことに伴い、為替換算調整勘定取崩益15百万円を計上しました。
- 特別損失は、前年同期比3億57百万円減少の1億71百万円となりました。訴訟損失が2.4億円減少したこと等によります。
- これらにより特別損益は前年同期比3億73百万円好転しました。
- 税金費用は前年同期比5百万円減少の2億94百万円となりました。経常減益となりましたが、上記のとおり特別項目の好転があったこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億56百万円増益となる5億77百万円となりました。

1. 2025年3月期第2四半期 決算概要(予想比)

5月10日に公表した業績予想と比較すると増収減益となりました。

【売上高 予想比1億75百万円増収】

- 工事は若干減少しましたが、主力のアスロックの価格改定が想定以上に浸透したこと等により増収となりました。

【営業利益 予想比67百万円増益】

- 売上総利益については、数量面・原価面ではほぼ予想並みに推移し、上記のアスロック価格改定効果により増益となったこと、また、工事の採算についても予想と比較して改善が進んだこと等から、予想比55百万円の増益となりました。
- 販管費は経費節減により12百万円減少し、上記の売上総利益の増益と合わせ、営業利益は予想比67百万円増益となりました。

【経常利益 予想比1億17百万円増益】

- 受取配当金が17百万円増加したこと等から、営業外収支は予想比49百万円好転しました。上記の営業増益と合わせ、経常利益は予想比1億17百万円の増益となりました。

【親会社株主に帰属する中間純利益 予想比22百万円減益】

- 上記のとおり経常増益となりましたが、特別損失に訴訟損失を1億33百万円計上したこと等から、親会社に帰属する中間純利益は予想比22百万円減益となりました。

2. 連結貸借対照表前期末比較

		(百万円)	
科目	増減額	科目	増減額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	▲796	支払手形及び買掛金	▲4
受取手形売掛金契約資産	+1,676	未払法人税等	+58
棚卸資産		賞与引当金	+5
商品及び製品	▲115	その他	+144
原材料及び貯蔵品	▲11	計	+203
未成工事支出金	+25	固定負債	
その他	▲242	退職給付に係る負債	▲11
計	+534	訴訟損失引当金	+133
固定資産		その他	▲4
有形固定資産	▲67	計	+117
無形固定資産	+0	負債計	+321
投資有価証券	▲24	純資産	
その他	+35	資本剰余金	+6
計	▲55	利益剰余金	+173
		自己株式	+4
		その他有価証券評価差額金	▲19
		為替換算調整勘定	▲10
		退職給付に係る調整累計額	+4
		純資産計	+157
資産計	+479	負債純資産計	+479

【総資産の増減】

総資産は前期末比4億79百万円増加。現金及び預金が7億96百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が16億76百万円増加したこと等によります。

【負債の増減】

負債は前期末比3億21百万円増加。未払法人税等が58百万円、訴訟損失引当金が1億33百万円、それぞれ増加したこと等によります。

【純資産の増減】

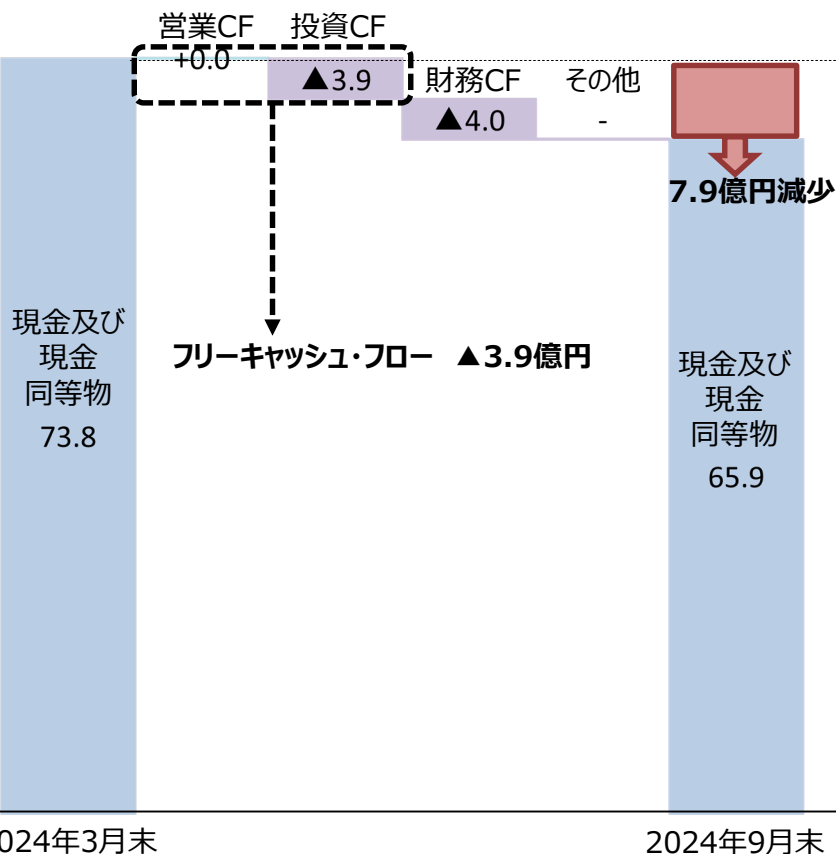
純資産は前期末比1億57百万円増加。その他有価証券評価差額金が19百万円、為替換算調整勘定が10百万円減少した一方、利益剰余金が1億73百万円増加したこと等によります。

3. 連結キャッシュ・フローの状況

- 営業キャッシュ・フローは+7百万円、投資キャッシュ・フローは▲3.9億円となり、フリーキャッシュ・フローは▲3.9億円。財務キャッシュ・フローは▲4.0億円。
- 上記の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は前期末比7.9億円減少の65.9億円。

【現金及び現金同等物の増減内訳】

(億円)



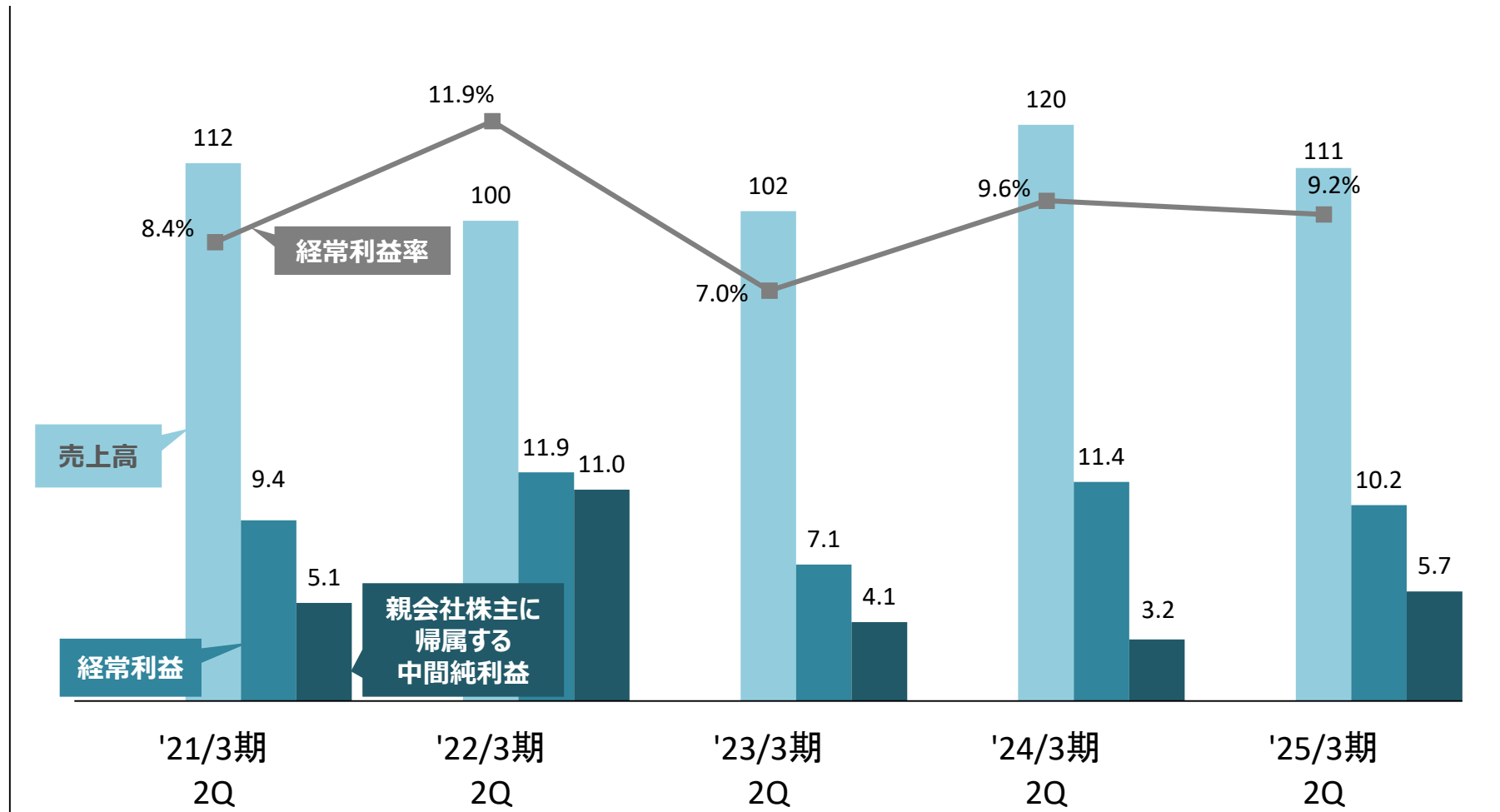
【連結キャッシュ・フロー計算書 概要】

(百万円)

項目	金額	備考
税金等調整前当期純利益	871	
減価償却費	377	
訴訟損失引当金の増減額	133	
売上債権の増減額	▲1,500	
棚卸資産の増減額	102	
仕入債務の増減額	117	
その他	▲93	
営業活動によるキャッシュ・フロー計	7	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲394	主に有形固定資産の取得
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲409	主に配当金の支払い

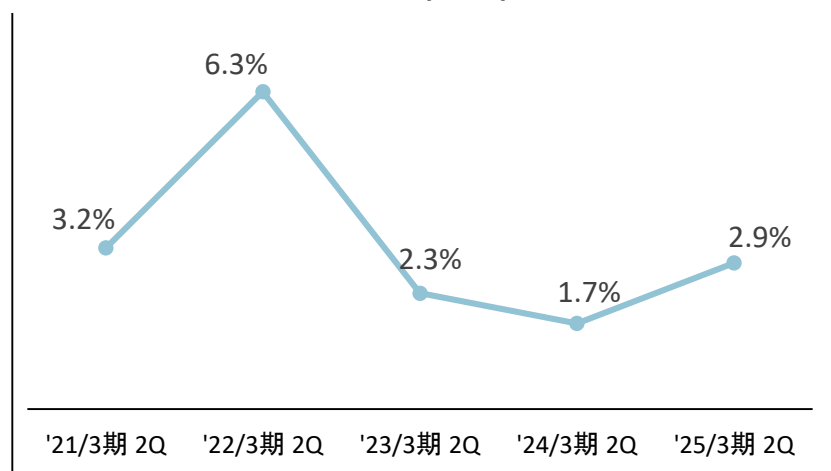
4. 連結経営指標推移 (第2四半期)

売上高、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益 (億円) 並びに経常利益率

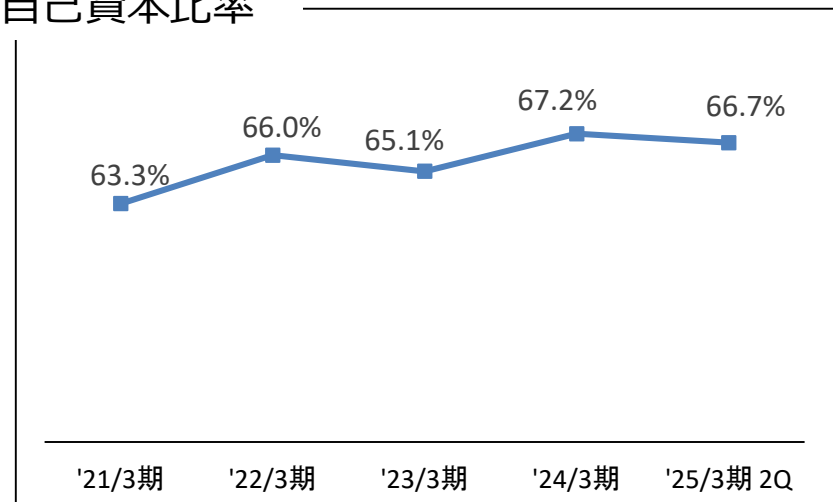


4. 連結経営指標推移 (第2四半期)

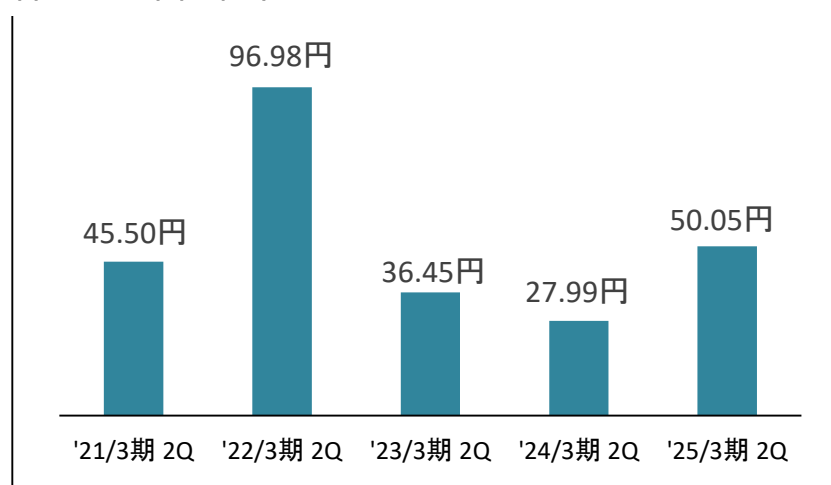
自己資本中間純利益率(ROE)



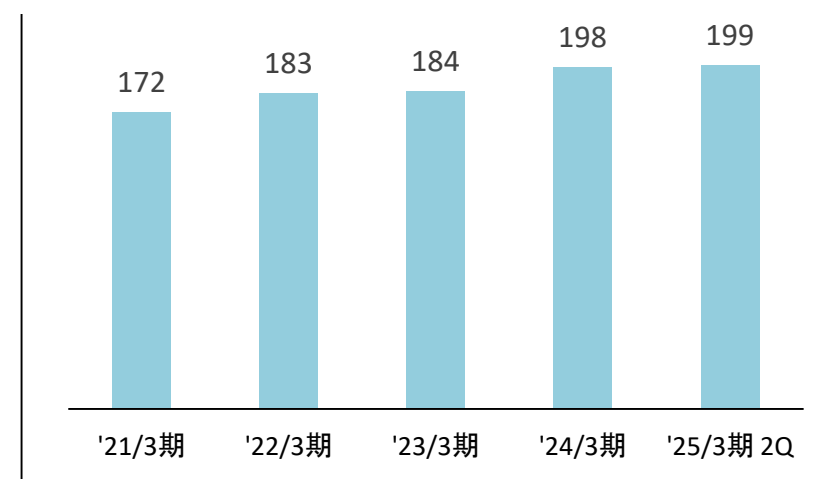
自己資本比率



1株当たり中間純利益



自己資本 (億円)



5. 2025年3月期 連結業績予想

(金額:百万円)

	2025年3月期 予想値		2024年3月期 実績		増減 (2024年3月期実績比)	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	23,500		23,074		+425	
営業利益	2,000	8.5%	1,780	7.7%	+219	+0.8pt
経常利益	2,100	8.9%	1,938	8.4%	+161	+0.5pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,400	6.0%	874	3.8%	+525	+2.2pt

通期の連結業績予想につきましては、現時点では2024年5月10日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

5. 2025年3月期 連結業績予想

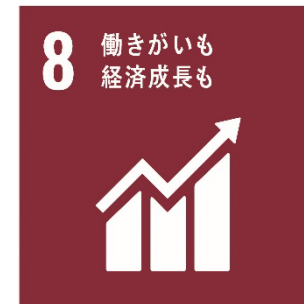
【通期業績予想は当初予想から変更なし】

- 第2四半期の売上高は、予想に対し1.7億円増の微増となりました。下期の売上高については、主力のアスロック販売は上期の横ばいまたは若干の増加程度で推移し、通期では5月10日に公表した予想値並みになるものと見込まれます。
- 利益面については、高騰を続ける原材料、中東情勢の緊迫化に伴う原油上昇圧力の高まりや、2024年問題に代表されるトラックの運転手不足の深刻化による物流コストの更なる上昇が懸念されるなどのリスク要因を踏まえ、通期の営業利益・経常利益・親会社に帰属する当期純利益につきましては、現時点では5月10日公表の連結業績予想から変更しておりません。

6. SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

SDGsに対応するESG経営戦略「全社三大戦略プラスONE」の取り組み

当社はSDGsの17の目標のうち中期経営計画「全社三大戦略プラスONE」に関連する3つの目標（No.11・No.12・No.8）について優先的に取り組みます。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

株式会社ノザワは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

6. SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

3つの目標（No.11・No.12・No.8）に対応するESG経営戦略の取り組むべき課題



製品を通じた環境貢献

・環境商品（グリーンウォール・ソーラーウォール・レフスカイ）の拡販によりCO2排出削減に貢献



製品サービスの向上

・災害時に人々の生活と安全を守る耐火、耐震、高耐久、高強度の建築土木資材を提供
・日常生活において快適な住環境を提供する商品の拡充



カーボンニュートラルの実現

・2030年までに温室効果ガス排出量を2018年度比50%削減する目標に対する取り組み



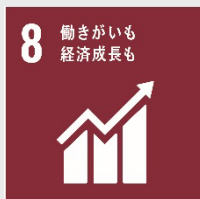
資源の有効利用及び保全と廃棄物削減

・工場の各工程での品質の造り込みによる不良品の低減



コンプライアンス・リスクマネジメント

・コンプライアンス遵守、公正・公平な取引



ダイバーシティの推進と人財育成

・多様性の確保（新卒・中途採用女性比率アップ、外国人の採用、障害者雇用の推進）
・NNPS(ナレッジ・ニュー・プロダクション・システム)改善活動による問題発見解決型の人財教育



ワークライフバランスの推進

・男性育児休暇取得推進（2023年度実績：対象者42.9%取得）
・時差出勤制度の推進により多様な働き方に対応（2023年度実績：利用者16.1%）

7. ESG経営への取り組み



環境 (Environment) ……カーボンニュートラル

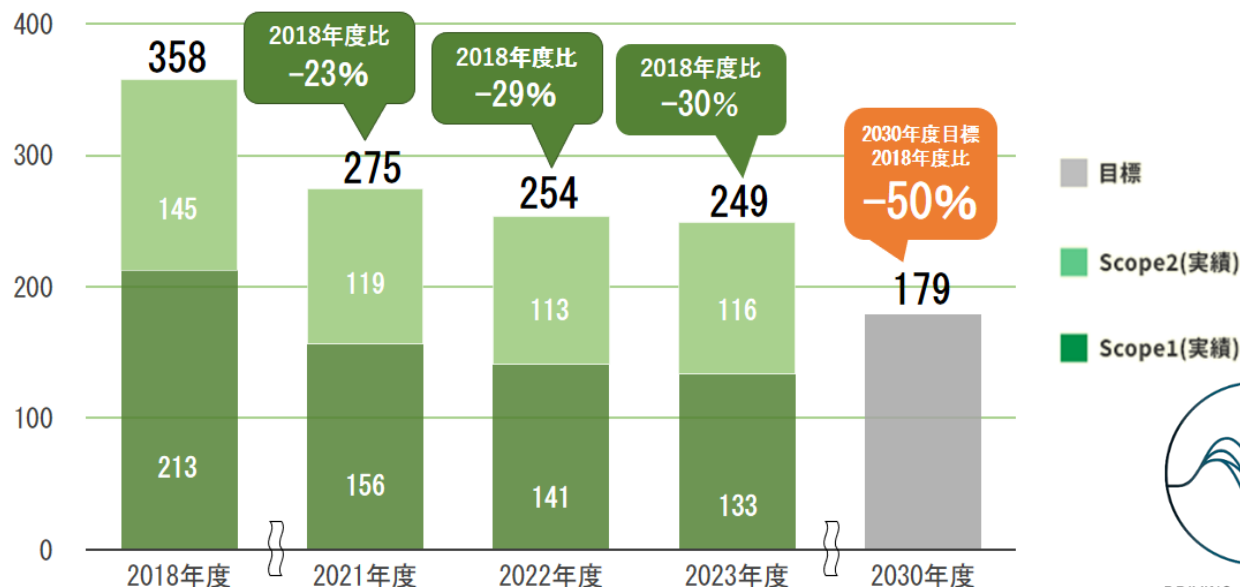
温室効果ガス排出削減目標に対する進捗状況

当社は2030年までに温室効果ガス排出量を2018年度比50%削減する目標を掲げています。

2023年度は排出量を2018年度比30%削減、順調に排出量を削減しています。今後も目標達成に向け日々削減活動に取り組んで参ります。

温室効果ガス排出量 (Scope1・2)

【単位：百t-CO₂】



7. ESG経営への取り組み



社会 (Social) ……社会貢献

「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」 組織委員会より感謝状を頂きました。

2024年5月に神戸市において開催された「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」の「ONEクラス応援制度」※に参画したことに對して、大会組織委員会より感謝状を頂きました。

※「ONEクラス応援制度」：神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会において、企業や個人から支援金を集めて兵庫県内の学校に通う児童・生徒を大会に招待する制度です。



「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」
の感謝状

7. ESG経営への取り組み



社会 (Social) ……社会貢献

神戸市内の奨学金受給の学生へ 「神戸ポートタワー」入場チケットを贈呈

公益財団法人木下記念事業団（神戸市中央区）へ
神戸ポートタワーの入場チケット50枚を贈呈しました。
神戸市内で次代を担う学生に対する修学援助の活動を
されていることに共感し、学生の皆様に、神戸での思い出
作りのお役に立てて頂ければ幸いです。



「神戸ポートタワー」チケット目録贈呈

7. ESG経営への取り組み



企業統治 (Governance) ……公正・透明な経営 役員譲渡制限付株式制度導入

取締役へのインセンティブ付与に関する施策

当社は、2024年6月27日開催の当社第164回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇 及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

8. トピックスーキャンペーン情報

キャンペーン対象11品種の参考材料価格を期間限定で改定! 近年発売したアスロックデザインパネルの「お試しキャンペーン」を実施

当社は、近年発売したアスロックデザインパネル11品種の「お試しキャンペーン」を2024年7月16日から2025年7月31日まで実施します。
デザインパネルの魅力を実感していただくことを目的として、より多くのお客様のご計画にご活用いただけるように、期間限定で参考材料価格を改定します。

ASLOC

NEW STANDARD
デザイン
パネル

お試し
キャンペーン!

キャンペーン期間 2024.7.16 TUE - 2025.7.31 THU

対象のパネル

11

品種の
参考材料価格を

期間限定で改定します

8. トピックス—新商品発売

「ドミノラインS」を2024年5月より発売

アスロックデザインパネル「ドミノラインS」はパネル表面に施したリブの立ち上がりの片側を端から少しずつ傾斜にすることで、均一なデザイン性を保ちつつ、ドミノ倒しのように形成されたリブ立ち上がりの印影が段階的に変化する『グラデーション効果』を備えたデザインパネルです。

細かに配置されたリブの洗練さと、時間の経過により変化するリブの印影と造形美が、建物の外観を印象深くします。



デザインパネル「ドミノラインS」

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。